

第 3

働き方改革に関する本市の現状

第3 働き方改革に関する本市の現状

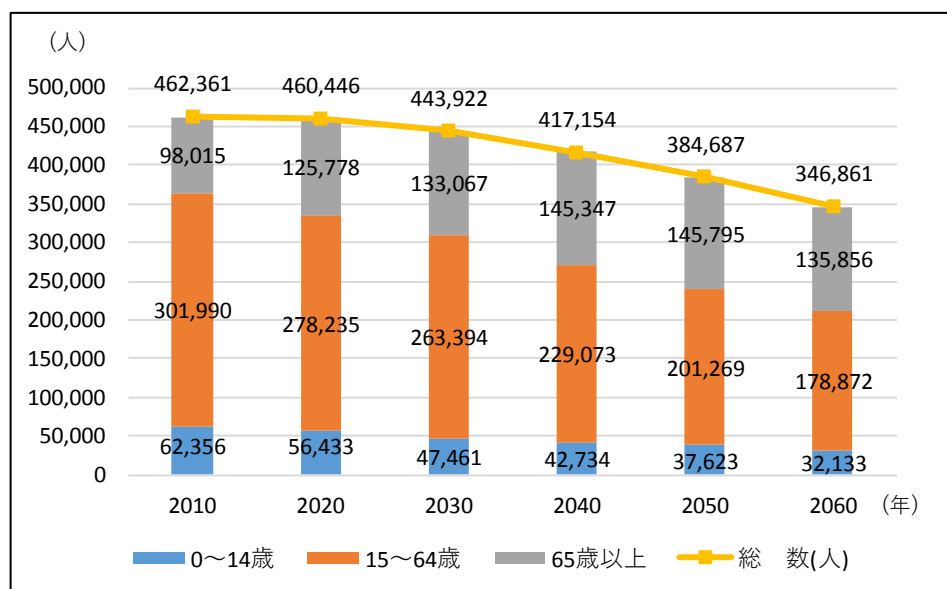
1. 雇用・労働環境等の調査結果

(1) 人口等の現状

① 将来推計人口【金沢市】

本市における 2060 年の総人口（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）は、2010 年比で約 11 万 6 千人減少すると推計されています。また、15～64 歳の生産年齢人口は、総人口の減少数を上回る約 12 万 3 千人減少すると推計されており、少子高齢化の進展による労働力の低下が懸念されます。

図表 1 金沢市の人口の長期的見通し

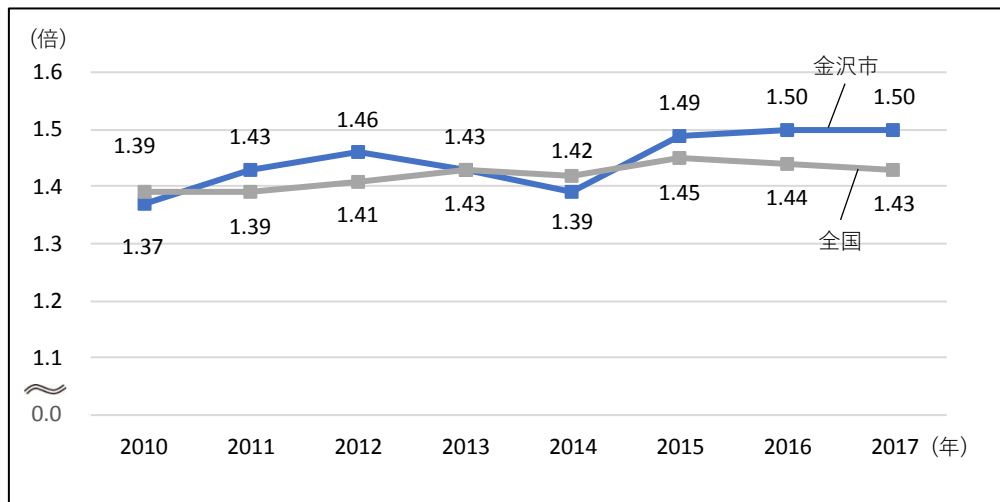


資料：「金沢市人口ビジョン」（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

② 合計特殊出生率【金沢市】

本市の合計特殊出生率は、概ね上昇傾向にあり、全国よりも高く推移しています。

図表 2 合計特殊出生率の推移

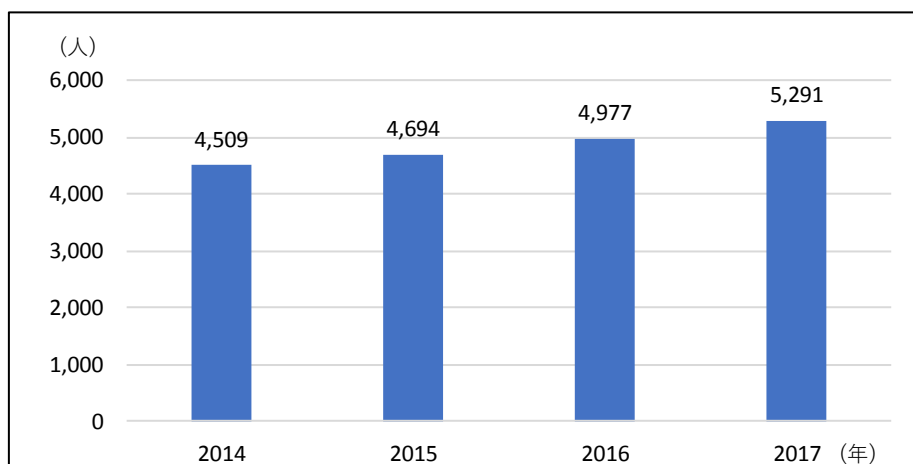


資料：「金沢市衛生年報」

③ 外国人住民数【金沢市】

外国人住民数は年々増加しており、特にベトナム及びインドネシア国籍の住民の増加が顕著となっています。

図表 3 外国人住民数の推移



資料：「金沢市統計書」（住民基本台帳_各年末日現在）

図表 4 国籍別住民数順位

(単位:人)

区分/年	2014		2017		主な在留資格
第1位	中国	2,129	中国	2,015	技能実習、留学生
第2位	韓国	742	韓国	735	永住者等
第3位	フィリピン	218	ベトナム	656	技能実習
第4位	ベトナム	180	インドネシア	325	留学生、家族滞在
第5位	インドネシア	165	フィリピン	271	永住者等

資料：「金沢市統計書」（住民基本台帳_各年末日現在）

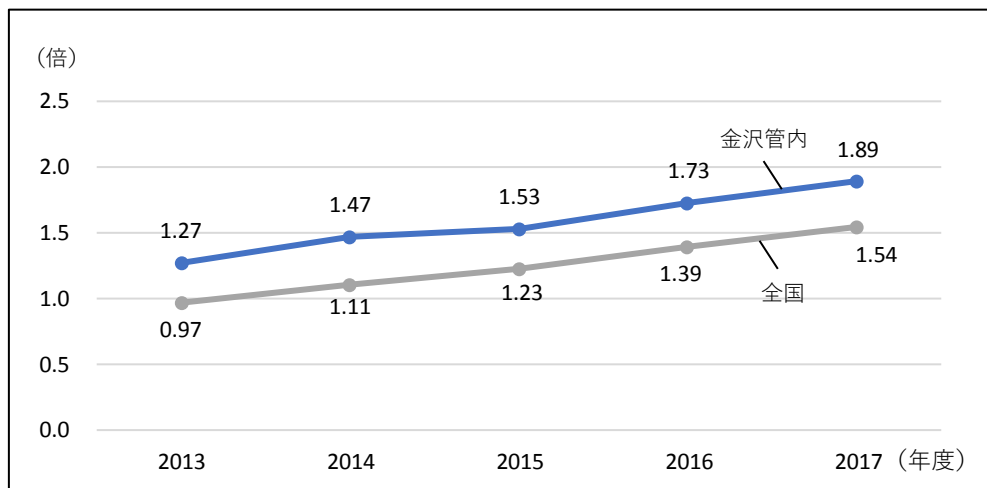
(2) 雇用・就業の状況

① 求人・求職状況

ア 有効求人倍率【ハローワーク金沢管内】

ハローワーク金沢管内（金沢市、かほく市、内灘町、津幡町）の過去5年の有効求人倍率は、全国より0.30～0.36ポイント高く推移しており、全国と同じく上昇傾向にあって、過去5年で0.62ポイント上昇しています。

図表 5 有効求人倍率の推移



資料：ハローワーク金沢 「雇用失業情勢」（各年度_原数値）

厚生労働省「一般職業紹介状況」（各年度_季節調整値）

イ 職業別有効求人数と有効求職者数【ハローワーク金沢管内】

ハローワーク金沢管内で有効求人倍率の高い職業は、「保安の職業」、「建設・採掘の職業」、「管理的職業」となっていますが、有効求人数が有効求職者数を大きく上回る職業では、「サービスの職業」、「専門的・技術的職業」、「販売の職業」となっており、特に深刻な人手不足の状況であるといえます。

図表 6 職業別有効求人数、有効求職者数および有効求人倍率 (単位: 人、倍)

区分	有効求人数 (a)	有効求職者数 (b)	差 (a-b)	有効求人倍率 (a/b)
サービスの職業	4,294	657	3,637	6.54
専門的・ 技術的職業※	2,541	913	1,628	2.78
販売の職業	2,048	564	1,484	3.63
運搬・ 清掃等の職業	1,918	1,105	813	1.74
生産工程の職業	1,162	464	698	2.50
輸送・ 機械運転の職業	734	147	587	4.99
建設・採掘の職業	544	51	493	10.67
保安の職業	465	33	432	14.09
管理的職業	61	9	52	6.78
農林漁業の職業	35	32	3	1.09
事務的職業	1,313	2,101	△788	0.62

資料：ハローワーク金沢「職業別求人・求職の状況（常用計）」（2018年11月分）

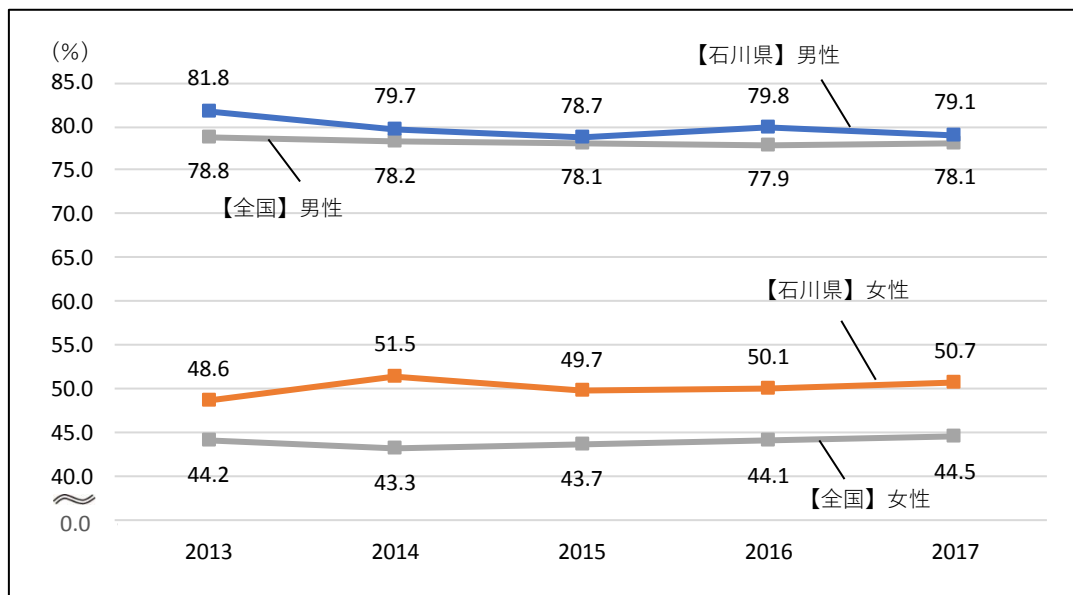
※ 専門的・技術的職業：

開発、製造、建築・土木・測量、情報処理・通信等の技術者、医師、薬剤師、保健師、助産師、医療技術者等保健医療の職業、社会福祉の専門的職業、美術家、デザイナー等の専門的職業

ウ 正規の職員・従業員の割合【石川県】

石川県における正規職員・従業員の割合は、男性はわずかではありますが近年減少傾向にあります。女性については、男性に比べて30ポイント程度低く推移していますが、全国と比較して、5ポイント程度上回る状況となっています。

図表 7 正規の職員・従業員の割合の推移



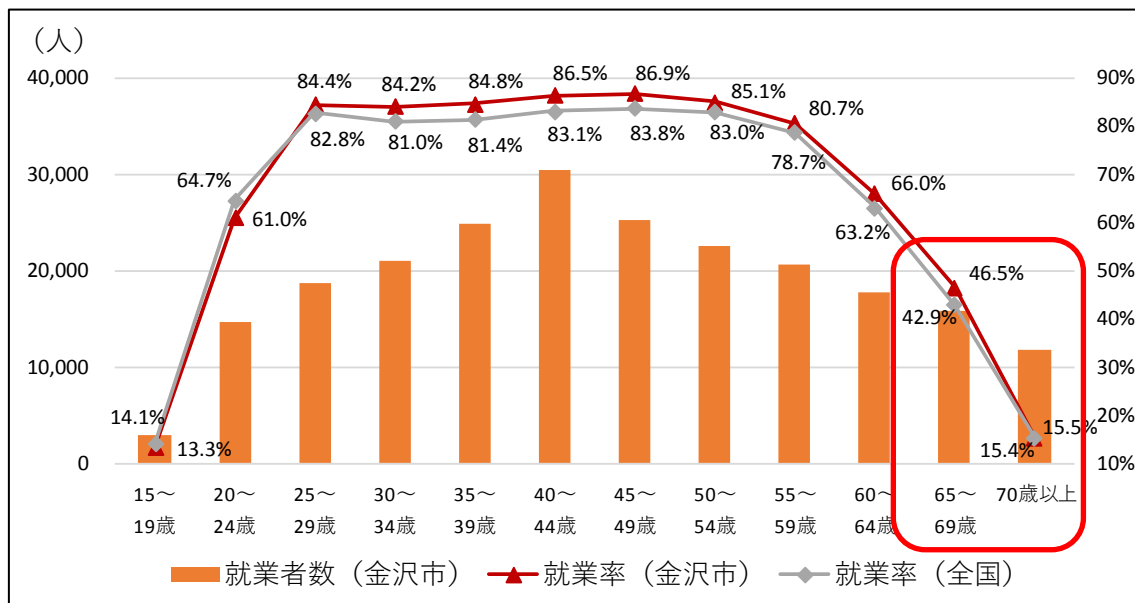
資料：石川県・総務省「労働力調査」（各年平均）

② 就業状況

ア 高齢者の就業率【金沢市】

就業率の年代別推移は、25歳以降、各年代を通じて全国を上回っています。高齢者（65歳以上）にあつては、全国と比較して1.7ポイント高くなっているものの、他の年代と比べ低くなっています。

図表 8 就業者数・就業率の年代別推移



資料：総務省「国勢調査」（2015年）

図表 9 高齢者（65 歳以上）の就業率

(単位:人,%)

区分	就業者数(a)	人口(b)	割合(a/b)
金沢市	27,637	110,383	25.0
全国	7,525,579	32,262,007	23.3

資料：総務省「国勢調査」（2015 年）

イ 女性の就業率【金沢市】

女性の就業率は、全国と比較すると 4.1 ポイント高くなっています。特に、30 歳代、40 歳代の子育て世代で全国を大きく上回り、いわゆるM字カーブが緩やかになっています。

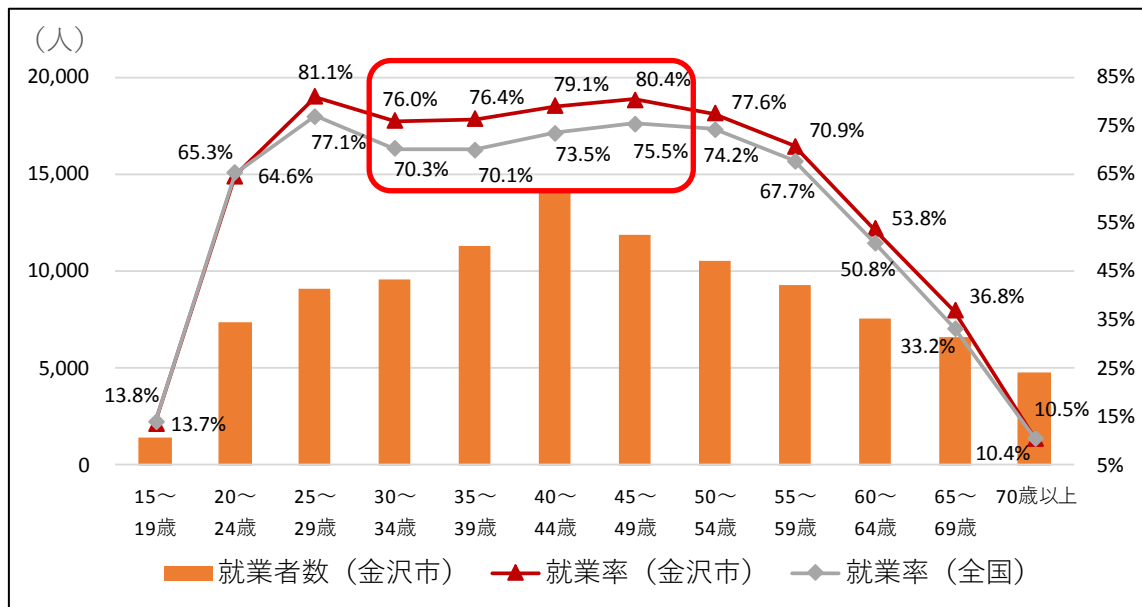
図表 10 女性（15 歳以上）の就業率

(単位:人,%)

区分	就業者数(a)	人口(b)	割合(a/b)
金沢市	103,273	197,185	52.4
全国	25,841,333	53,490,106	48.3

資料：総務省「国勢調査」（2015 年）

図表 11 女性の就業者数・就業率の年代別推移



資料：総務省「国勢調査」（2015 年）

ウ 管理的職業従事者※に占める女性の割合【金沢市】

管理的職業従事者に占める女性の割合は、全国平均と同程度となっています。

図表 12 管理的職業従事者に占める女性の割合 (単位:人,%)

区分	女性の管理的職業従事者数 (a)	管理的職業従事者数 (b)	割合 (a/b)
金沢市	872	5,406	16.1
全 国	228,872	1,394,894	16.4

資料：総務省「国勢調査」（2015 年）

※管理的職業従事者：

法人・団体役員、管理的公務員など、経営体の全般又は課以上の内部組織の経営・管理の仕事に従事するもの

エ 夫婦共働き世帯の割合【金沢市】

夫婦共に有業の世帯（夫婦共働き世帯）の割合は、全国と比較して 5.3 ポイント高くなっており、5 割を超えています。

図表 13 夫婦共働き世帯の割合 (単位:世帯,%)

区分	夫婦共に有業の世帯 (a)	夫婦がいる世帯 ※(b)	割合 (a/b)
金沢市	50,700	93,800	54.1
全 国	13,488,400	27,634,700	48.8

資料：総務省「就業構造基本調査」（2017 年）

※夫婦がいる世帯：

世帯の家族類型が、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子どもも成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」の区分である世帯

オ 新規大学卒業者の県内就職内定率【石川県】

石川県内の新規大学卒業者の就職内定率は、近年 98%を超える状況ですが、うち、県内就職内定者の割合は 4 割程度であり、半数以上が県外に就職している状況です。

図表 14 新規大学等卒業者の県内就職内定率の推移（大学のみ）（単位:人,%）

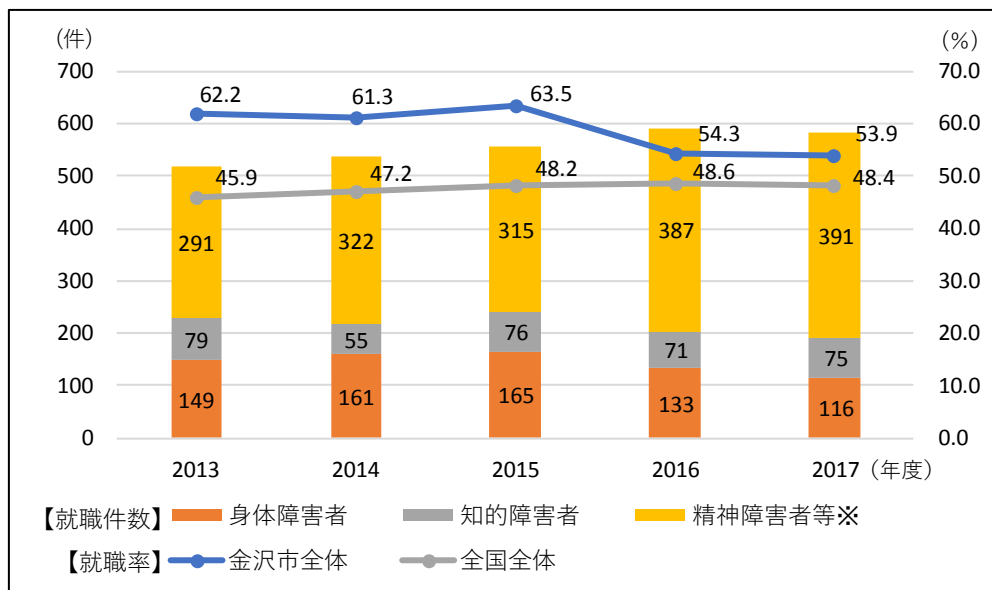
区分/卒業年度	2015	2016	2017
就職内定者数(a)	3,754	4,188	3,947
うち、県内就職内定者数(b)	1,396	1,698	1,585
県内就職率(b/a)	37.2	40.5	40.2
就職内定率	98.2	98.6	98.7

資料：石川労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」（各年度末現在）

カ 障害者の就職率【ハローワーク金沢管内】

ハローワーク金沢管内における障害者の就職件数は増加傾向にあり、特に、2017年の精神障害者等の就職件数は、2013年度の1.34倍となっています。また、求職者数に対する就職者数の割合（就職率）は、全体的に全国を上回っています。

図表 15 障害者の就職件数および就職率の推移



資料：ハローワーク金沢「業務月報」
 厚生労働省「ハローワークにおける障害者の職業紹介状況」

※精神障害者等：
 精神障害者、その他の障害者

図表 16 障害種別 就職件数および就職率の推移

(単位:件,%)

区分/年度		2013	2014	2015	2016	2017
全体 (①+②+③)	新規求職申込 (a)	835	878	876	1,088	1,080
	就職 (b)	519	538	556	591	582
	就職率 (b/a)	62.2	61.3	63.5	54.3	53.9
	全国 就職率	45.9	47.2	48.2	48.6	48.4
身体障害者 ①	新規求職申込 (a)	296	267	284	287	269
	就職 (b)	149	161	165	133	116
	就職率 (b/a)	50.3	60.3	58.1	46.3	43.1
	全国 就職率	42.4	43.2	44.2	44.4	44.2
知的障害者 ②	新規求職申込 (a)	86	79	85	113	104
	就職 (b)	79	55	76	71	75
	就職率 (b/a)	91.9	69.6	89.4	62.8	72.1
	全国 就職率	56.9	57.9	59.7	59.4	58.7
精神障害者等 ③	新規求職申込 (a)	453	532	507	688	707
	就職 (b)	291	322	315	387	391
	就職率 (b/a)	64.2	60.5	62.1	56.3	55.3
	全国 就職率	44.4	46.2	46.7	47.4	47.3

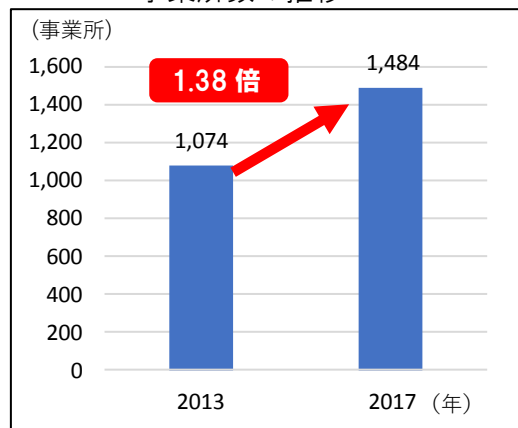
資料：ハローワーク金沢「業務月報」

厚生労働省「ハローワークにおける障害者の職業紹介状況」

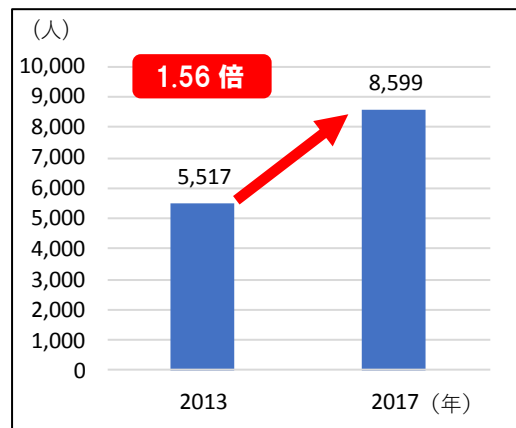
キ 外国人労働者数【石川県】

石川県における外国人雇用状況は、2013 年と比較して、外国人を雇用している事業所数が 1.38 倍、外国人労働者数が 1.56 倍に増加しています。

図表 17 外国人労働者を雇用する事業所数の推移



図表 18 外国人労働者数の推移



資料：石川労働局「外国人雇用状況の届出状況」（各年 10 月末現在）

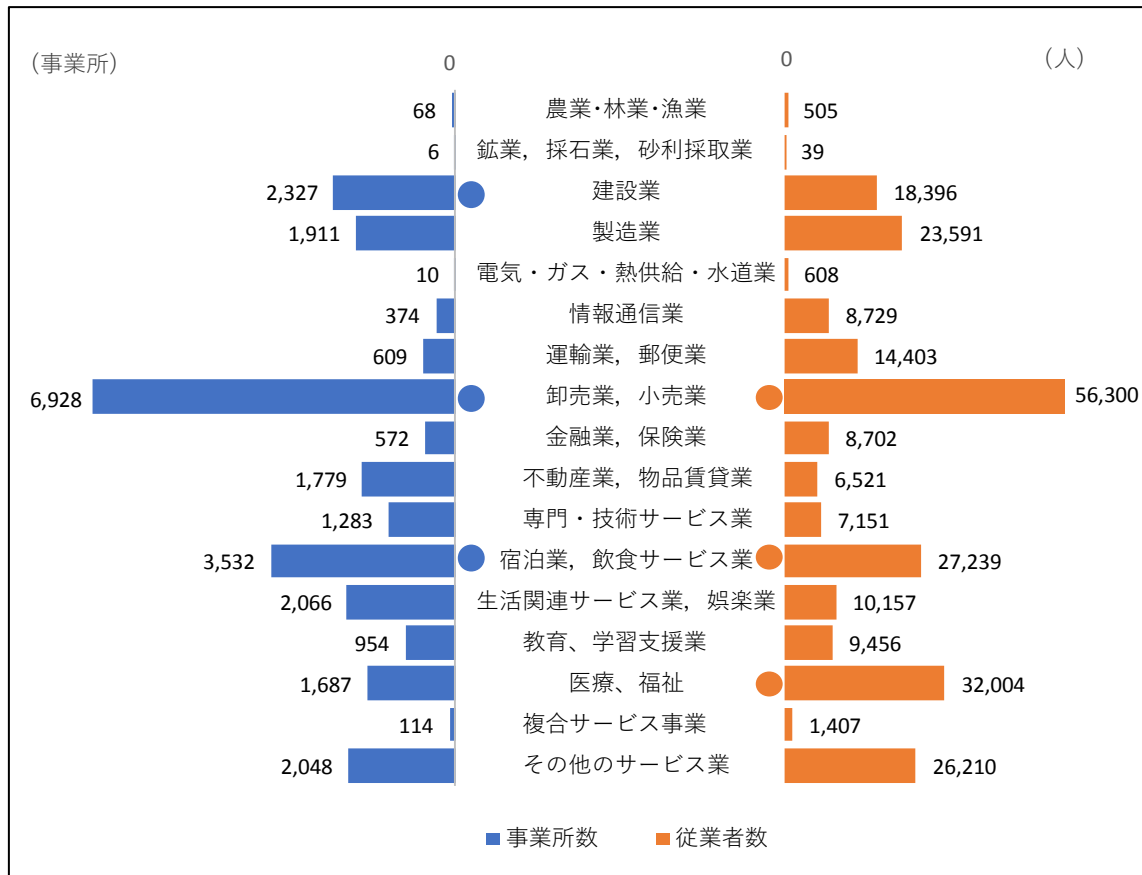
(3) 産業の状況

① 産業大分類別 事業所数・従業者数【金沢市】

産業大分類別における事業所数は、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」となっています。

従業者数においても「卸売業、小売業」が最も多く、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」が順に多い状況です。

図表 19 産業大分類別 事業所数・従業者数



資料：総務省「経済センサス」（活動調査）（2016年）

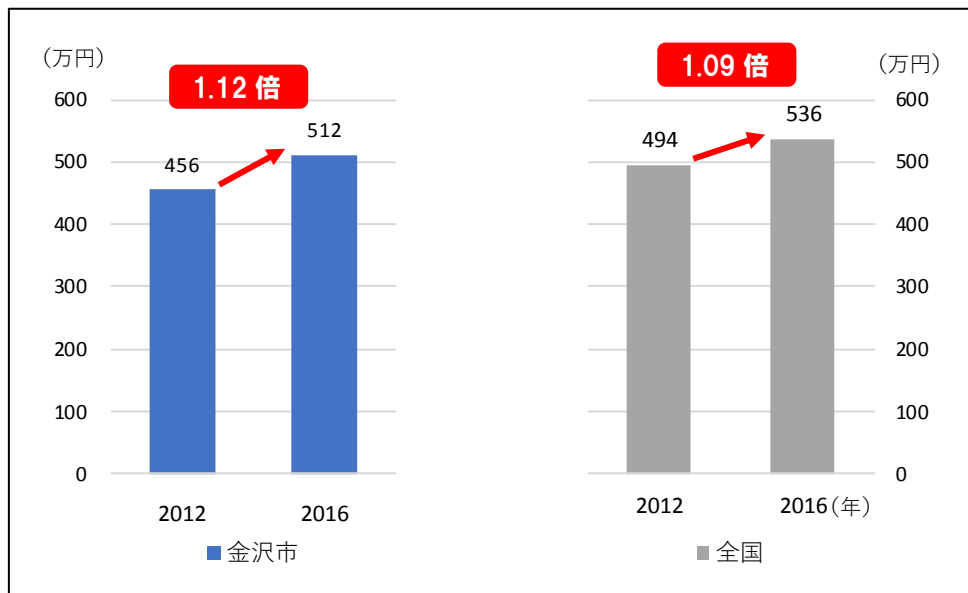
② 事業従事者1人当たり付加価値額※（全産業・産業大分類別）

【金沢市】

事業従事者1人当たりの付加価値額を産業全体でみると、前回調査年（2012年）からの4年間で1.12倍伸びていますが、全国との比較では、まだ24万円低い状況です。

また、産業大分類別にみると、事業所数・従業者数の上位にある「建設業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」は、全国より高い状況です。

図表 20 全産業 事業従業者1人当たり付加価値額の推移

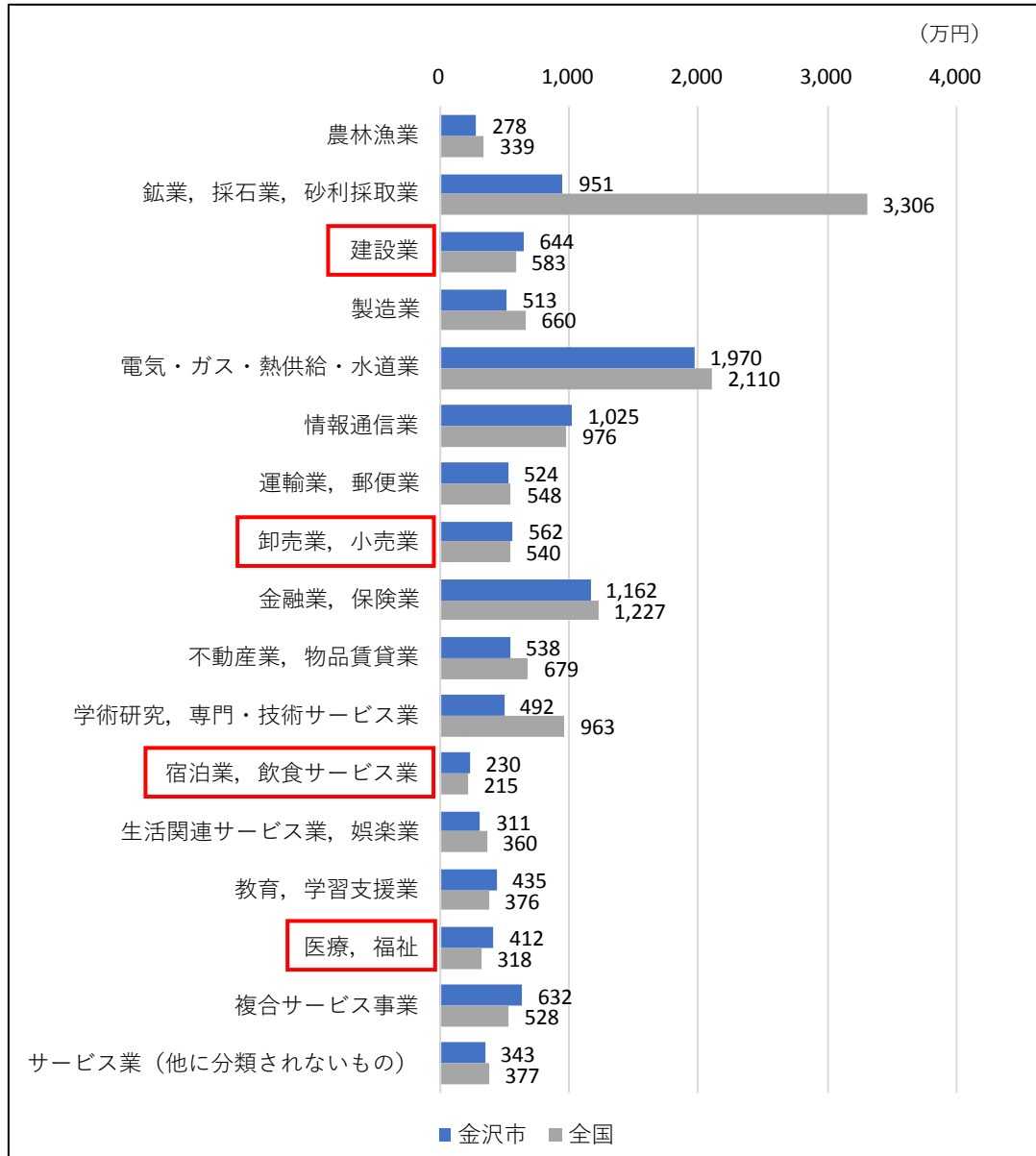


資料：総務省「経済センサス」（活動調査）

※付加価値額

＝売上高－費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）＋給与総額＋租税公課

図表 21 産業大分類別 事業従業者1人当たり付加価値額



資料：総務省「経済センサス」(活動調査)(2016年)

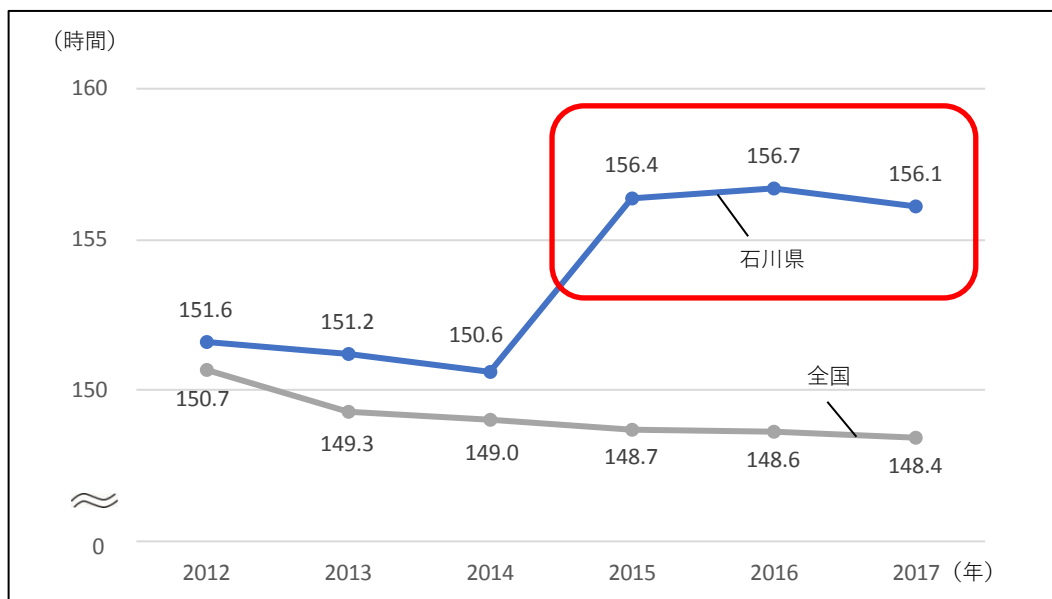
(4) 労働環境の状況

① 平均月間総実労働時間※【石川県】

石川県における、パートタイム労働者を含む常用労働者1人平均の月間総実労働時間（事業所規模30人以上）は、北陸新幹線金沢開業の2015年以降増加しており、2017年においては全国と比較して7.7時間長くなっています。

産業大分類別で2012年と2016年を比較すると、「宿泊業・飲食サービス業」において20.4時間、「建設業」において16.4時間長くなっています。

図表 22 1人平均月間総実労働時間の推移（事業所規模30人以上）



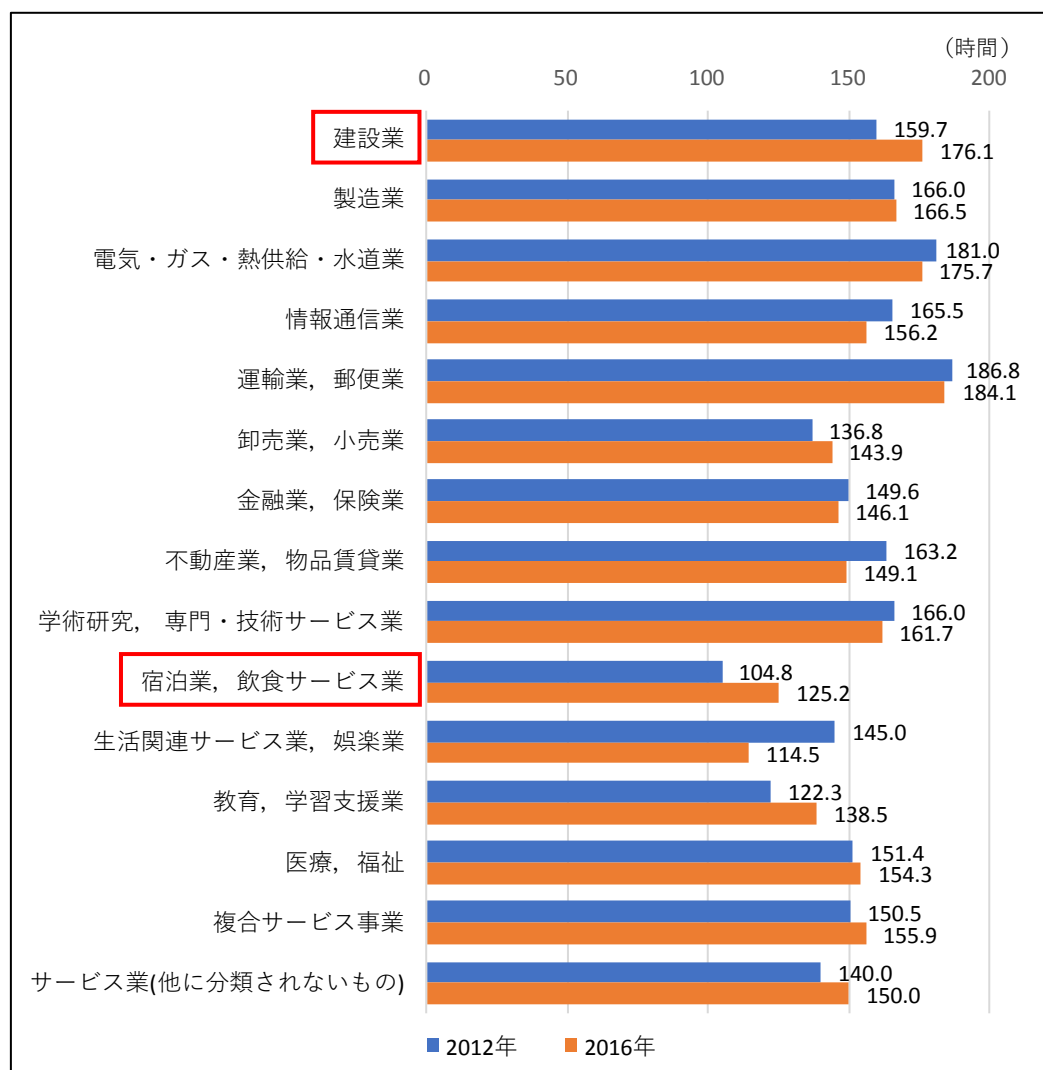
資料：石川県「毎月勤労統計調査_地方調査」

厚生労働省「毎月勤労統計調査」

※実労働時間：

労働者が実際に労働した時間（休憩時間・有給休暇取得分は除かれる）
総実労働時間は、所定内労働時間と所定外労働時間の合計

図表 23 産業大分類別 1人平均月間総実労働時間の推移
(事業所規模 30人以上)

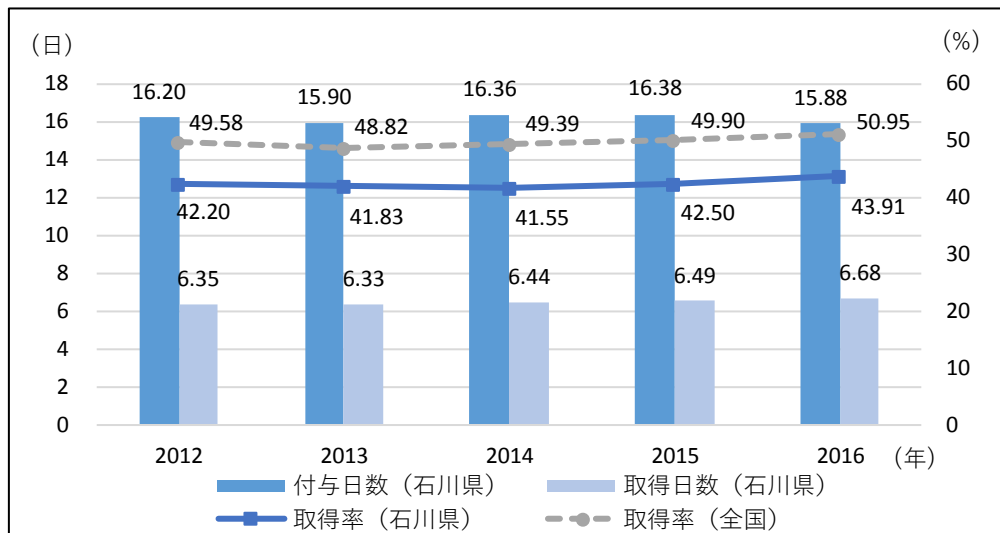


資料：石川県「毎月勤労統計調査_地方調査」

② 年次有給休暇取得率【石川県】

石川県における年次有給休暇取得率は、微増傾向にありますが、直近の2016年で全国と比較すると7.04ポイント低くなっています。

図表 24 年次有給休暇取得率の推移

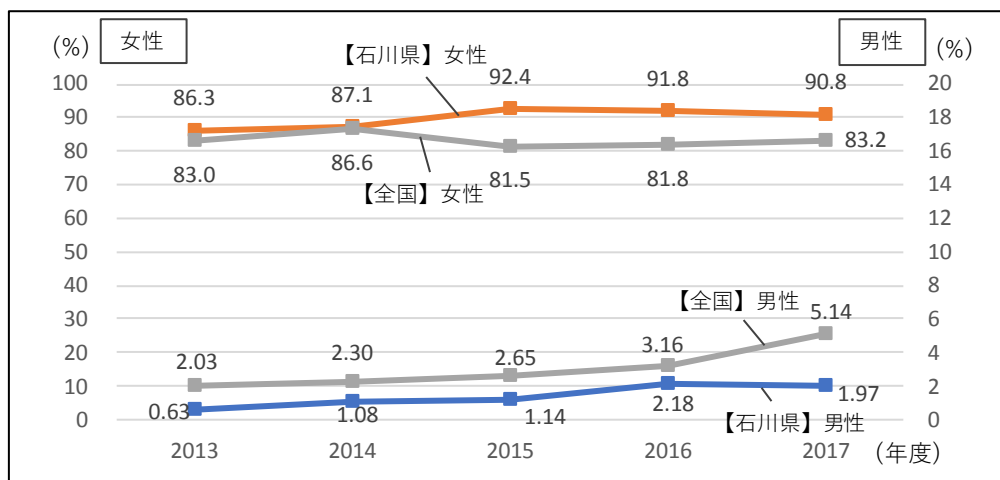


資料：全国中小企業団体中央会「中小企業労働事情実態調査」

③ 育児休業取得率【石川県】

石川県における育児休業取得率は、女性は全国より高い傾向にありますが、男性では全国が上昇傾向にある中、横ばいの状況であり、全国を大きく下回っています。

図表 25 育児休業取得率の推移



資料：石川県 「賃金等労働条件実態調査」 (算入値：調査年度の前年4/1～翌3/31)
厚生労働省「雇用均等基本調査」 (算入値：調査年度の前々年10/1～翌9/30)

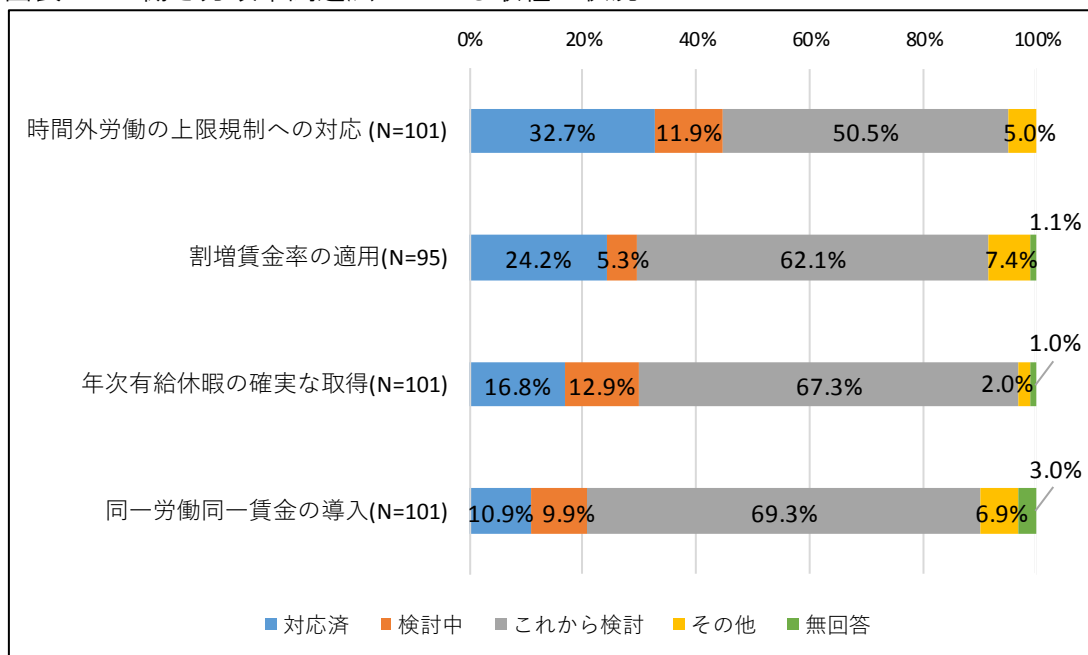
(5) 働き方改革関連法への対応

働き方改革関連法にかかる取組の状況【金沢商工会議所調査】

「時間外労働の上限規制への対応」、「割増賃金率の適用」、「年次有給休暇の確実な取得」、「同一労働同一賃金の導入」の全ての取組において「これから検討」の割合が50%を超えています。

対応済の取組で最も割合の高いものは、「時間外労働の上限規制への対応」で、32.7%となっています。また、「年次有給休暇の確実な取得」（2019年4月から全ての企業において、年10日以上の子次有給休暇が付与される従業員に対し、時季を指定して5日の年次有給休暇を与えなければならない）について、「対応済」の割合が16.8%と低く、多くの企業がこれから対応しなければならない状況となっています。

図表 26 働き方改革関連法にかかる取組の状況



資料：金沢商工会議所「『働き方改革関連法』に関する緊急調査」（2018年7月）

2. 企業アンケート調査結果（抜粋）

(1) 調査の概要

市内企業における「働き方改革」の取組に関する状況等を把握するため、金沢イクボス企業同盟の加盟企業、金沢雇用推進協議会の会員企業、市雇用奨励金を活用した企業のうち、市内に本社を有する企業 478 社に対し、アンケート調査を実施しました。

調査期間	2018 年 8 月 20 日～8 月 31 日		
調査方法	Google フォームへの入力による回答		
回答対象	事業主または役員 （各社 1 名まで）	中間管理職 （各社 2 名まで）	一般従業員 （各社 2 名まで）
回答票数	115 票	117 票	120 票
回答率	24.1%	12.2%	12.6%

(2) 調査の結果

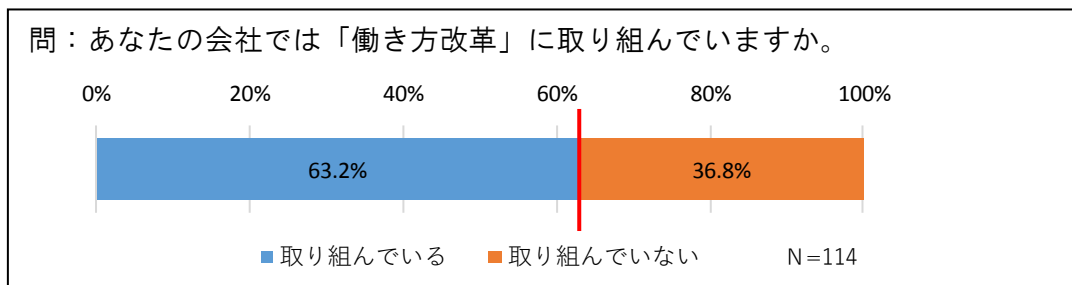
① 事業主または役員

事業主または役員の方を対象としたアンケートでは、次のような傾向がみられました。

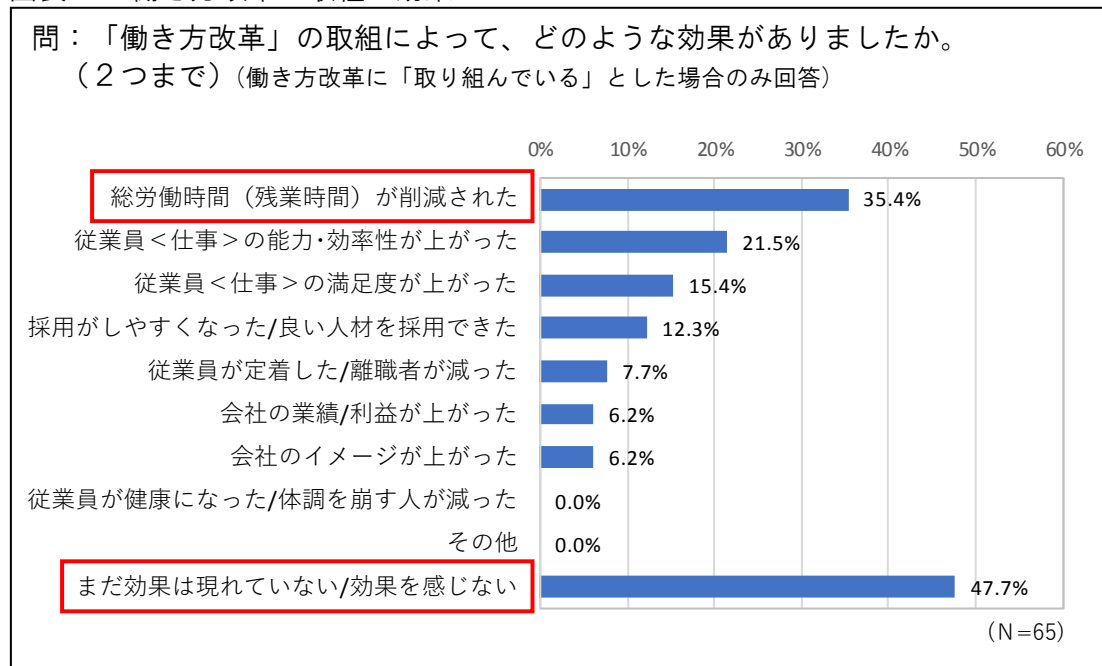
ア 「働き方改革」の取組は“これから”

働き方改革に「取り組んでいる」との回答は6割を超えています。取組の効果については、「総労働時間が削減された」と「まだ効果は現れていない」で割合が高く、対照的な結果となっています。

図表 27 働き方改革の取組の有無



図表 28 働き方改革の取組の効果

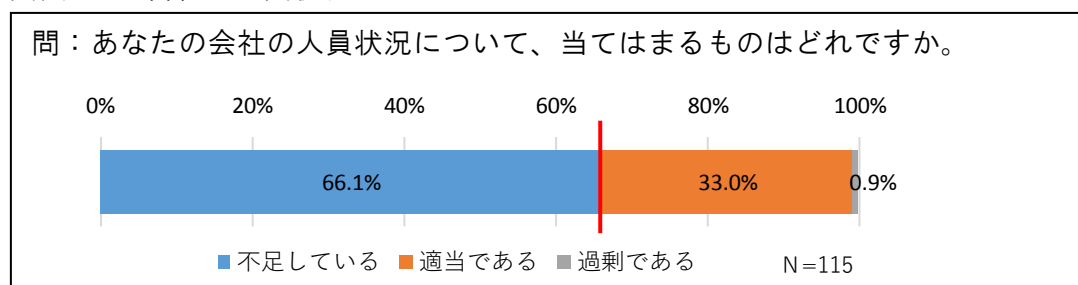


イ 人員は「不足している」

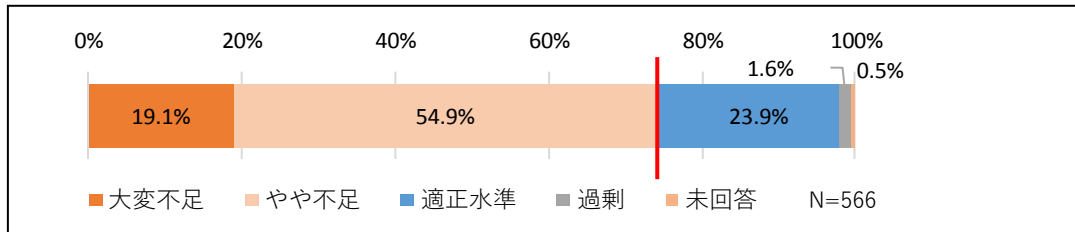
人員状況について、7割弱が「不足している」としています。また、2018年2月に金沢商工会議所が実施した「『人手不足』に関する調査」においても、「大変不足」、「やや不足」を合わせた割合が7割を超える結果となっています。

働き方改革の取組について、「取り組んでいるが、取組が進まない」理由と、「取り組んでいない」理由のいずれもで、「人手が足りない」ことが最も多い理由となっています。

図表 29 自社の人員状況

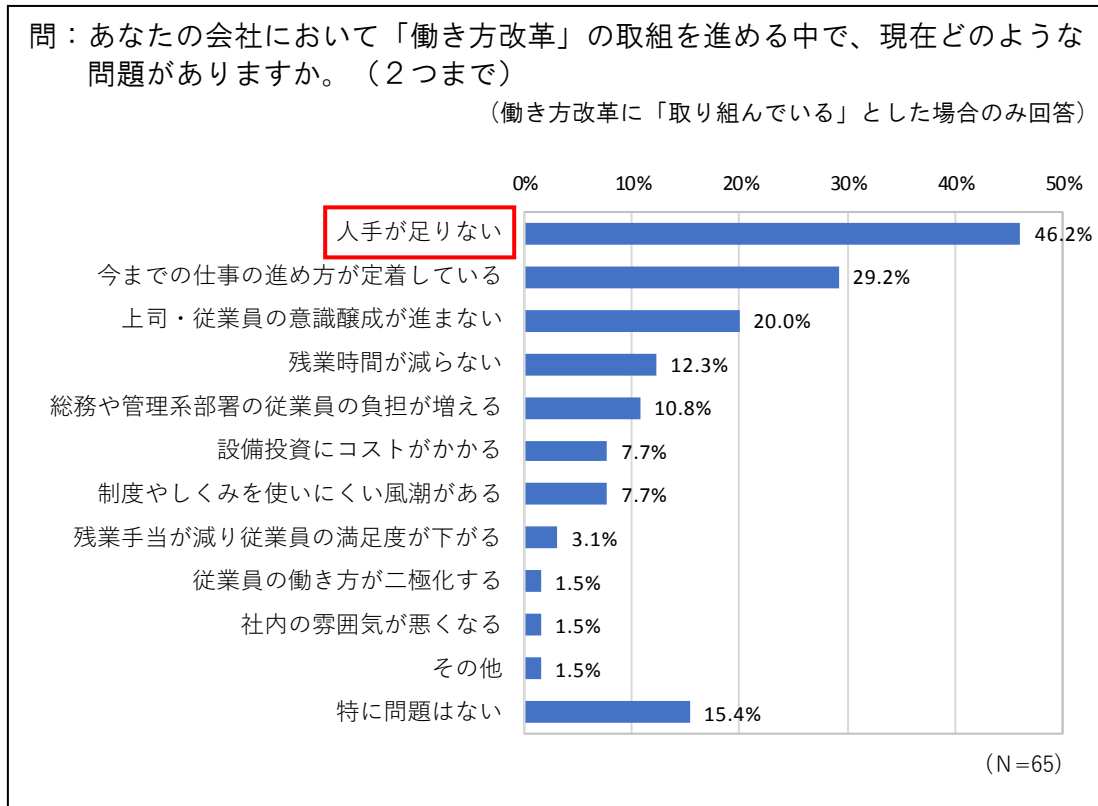


図表 30 金沢商工会議所「『人手不足』に関する調査」：雇用の状況

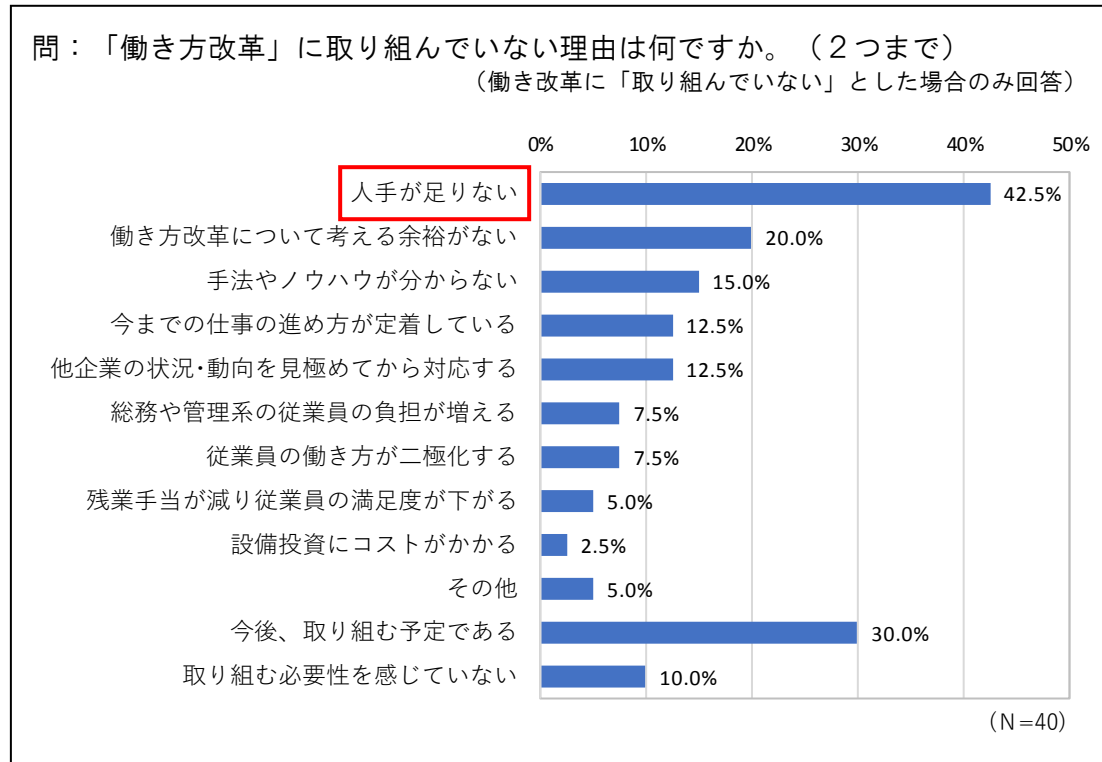


資料：金沢商工会議所「『人手不足』に関する調査」（2018年2月）

図表 31 「働き方改革」の取組を進める中での問題



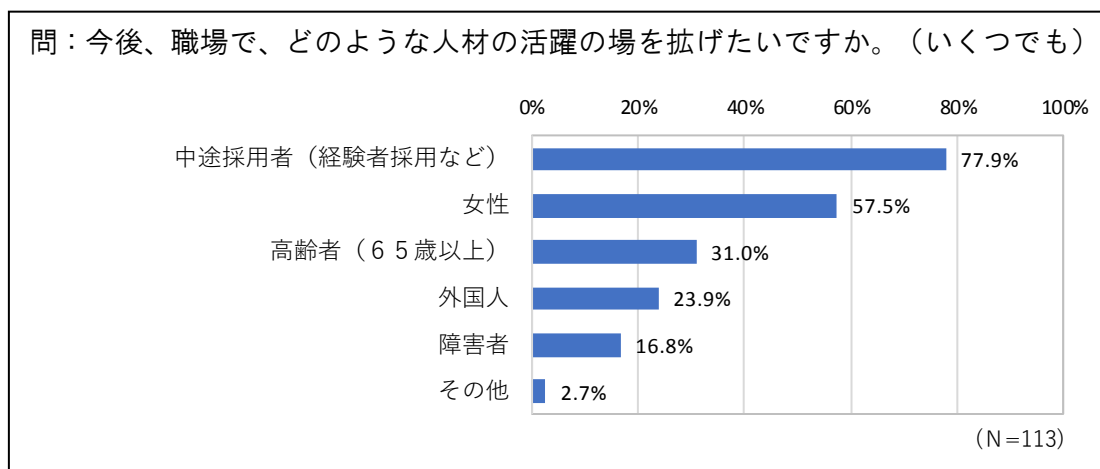
図表 32 「働き方改革」に取り組んでいない理由



ウ 多様な人材の活躍を求める一方で、多様な働き方が可能な環境はまだ整っていない。

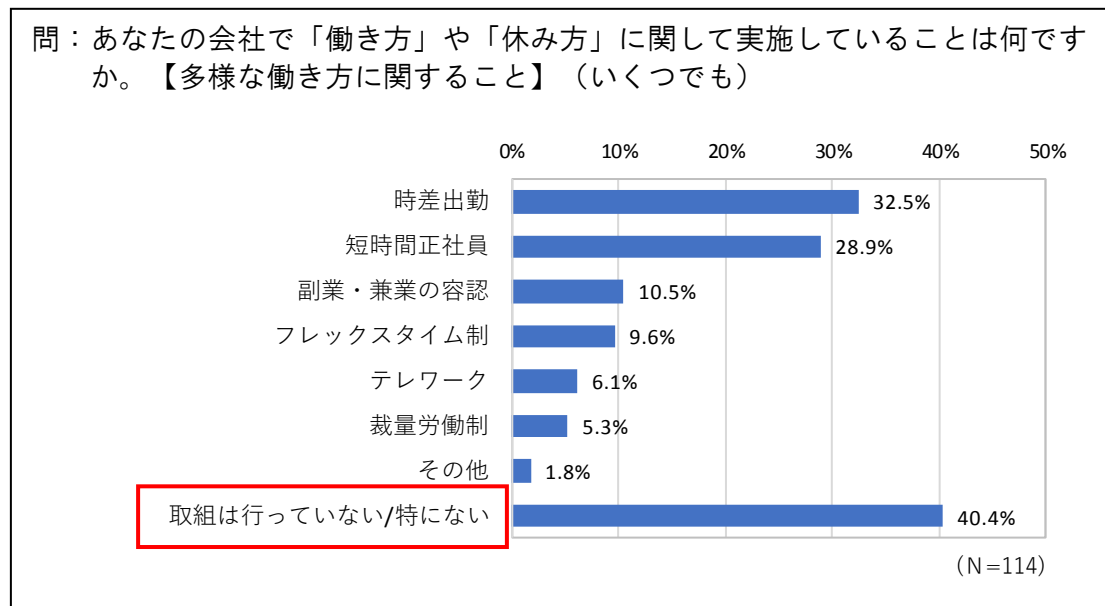
今後、職場で、中途採用者はじめ、女性や高齢者の活躍が望まれています。一方で、「短時間勤務」や「時差出勤」など多様な働き方に関する取組については、多くが「取組は行っていない／特にない」としています。

図表 33 今後、活躍の場を拡げたい人材



図表 34 「働き方」や「休み方」に関して実施していること

【多様な働き方に関すること】



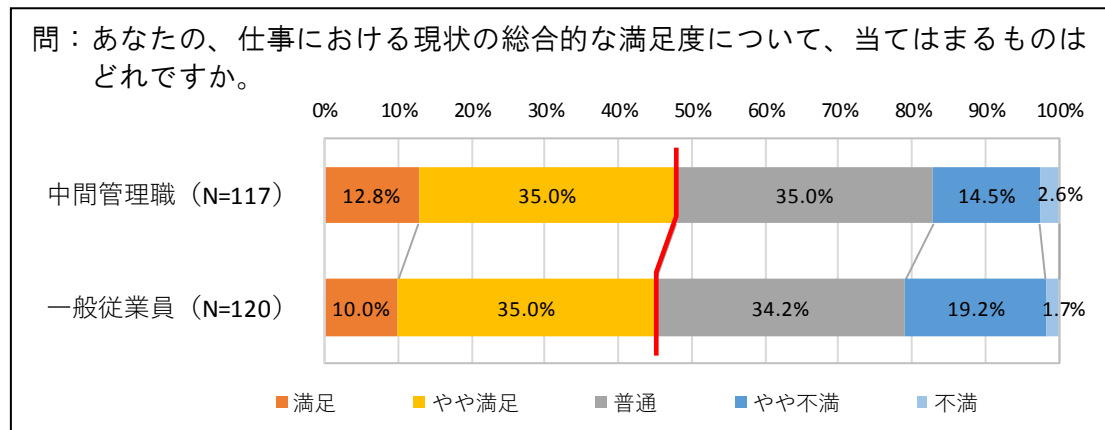
② 中間管理職、一般従業員

中間管理職の方や一般従業員の方を対象としたアンケートでは、次のような傾向がみられました。

ア 仕事の現状に満足している人は、半数に満たない

仕事における現状の総合的な満足度について、「満足」と「やや満足」の回答を合わせた割合は、中間管理職で 47.8%、一般従業員で 45.0%と半数に達していません。

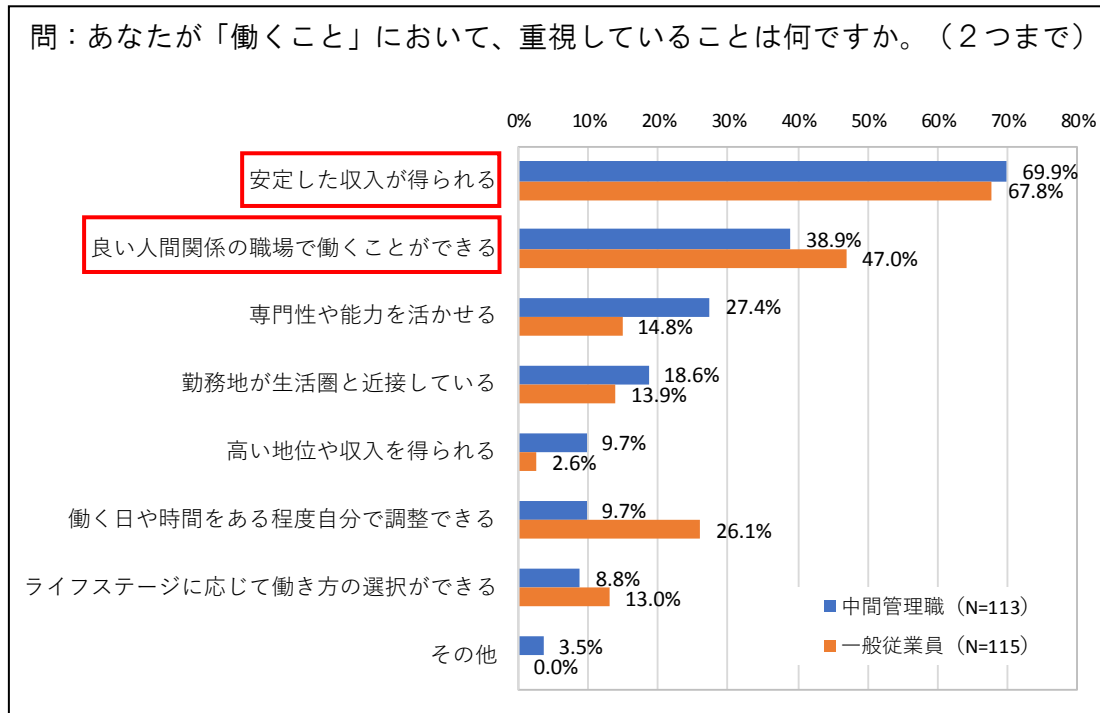
図表 35 仕事における総合的満足度



イ 「安定した収入」「良い人間関係」であることを重視

「働くこと」において重視していることは、「安定した収入が得られる」で割合が最も高く、次いで「良い人間関係の職場で働くことができる」となっています。

図表 36 「働くこと」において重視していること



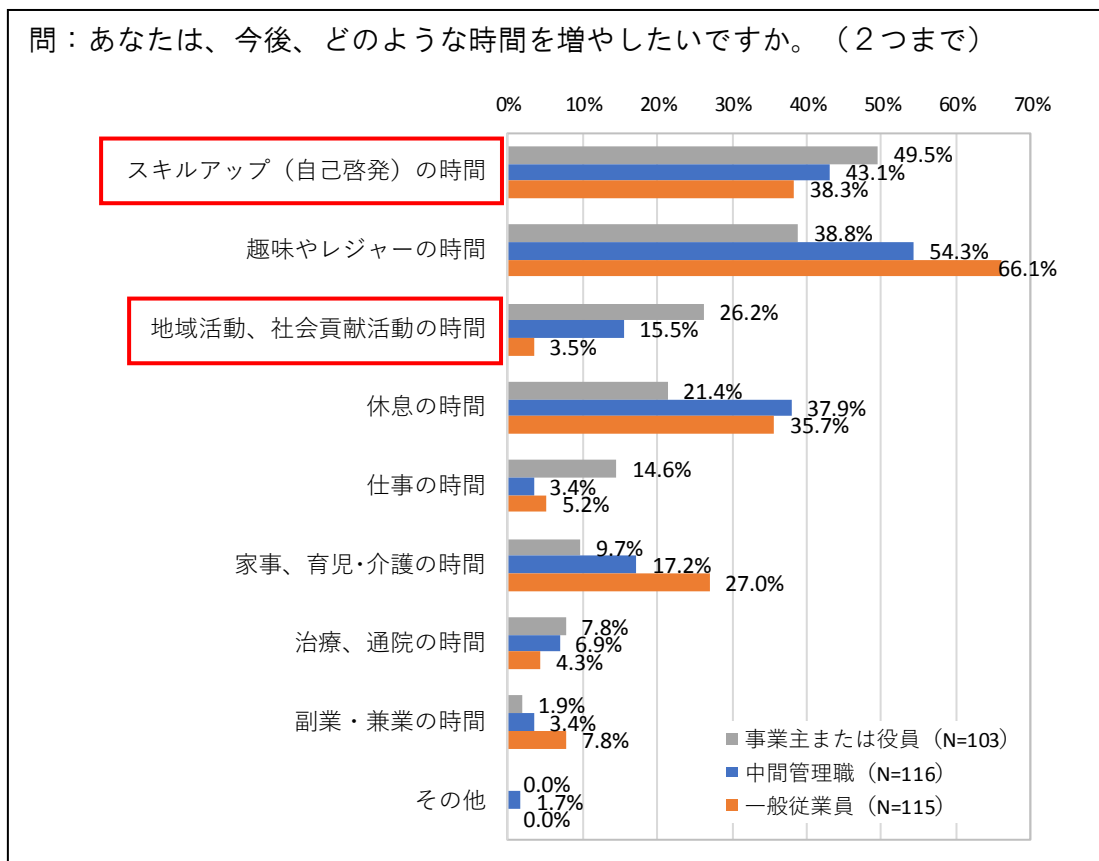
③ 全体（全回答層）

回答層ごとの傾向から、次のような共通点や違いがみられました。

ア 今後「スキルアップ（自己啓発）の時間」を増やしたい

今後増やしたいと思う時間は、全ての回答層で「スキルアップ（自己啓発）の時間」の割合が上位となっています。一方、「地域活動、社会貢献活動の時間」の割合は、“事業主または役員”では上位ですが、“中間管理職”と“一般従業員”では、下位となっています。

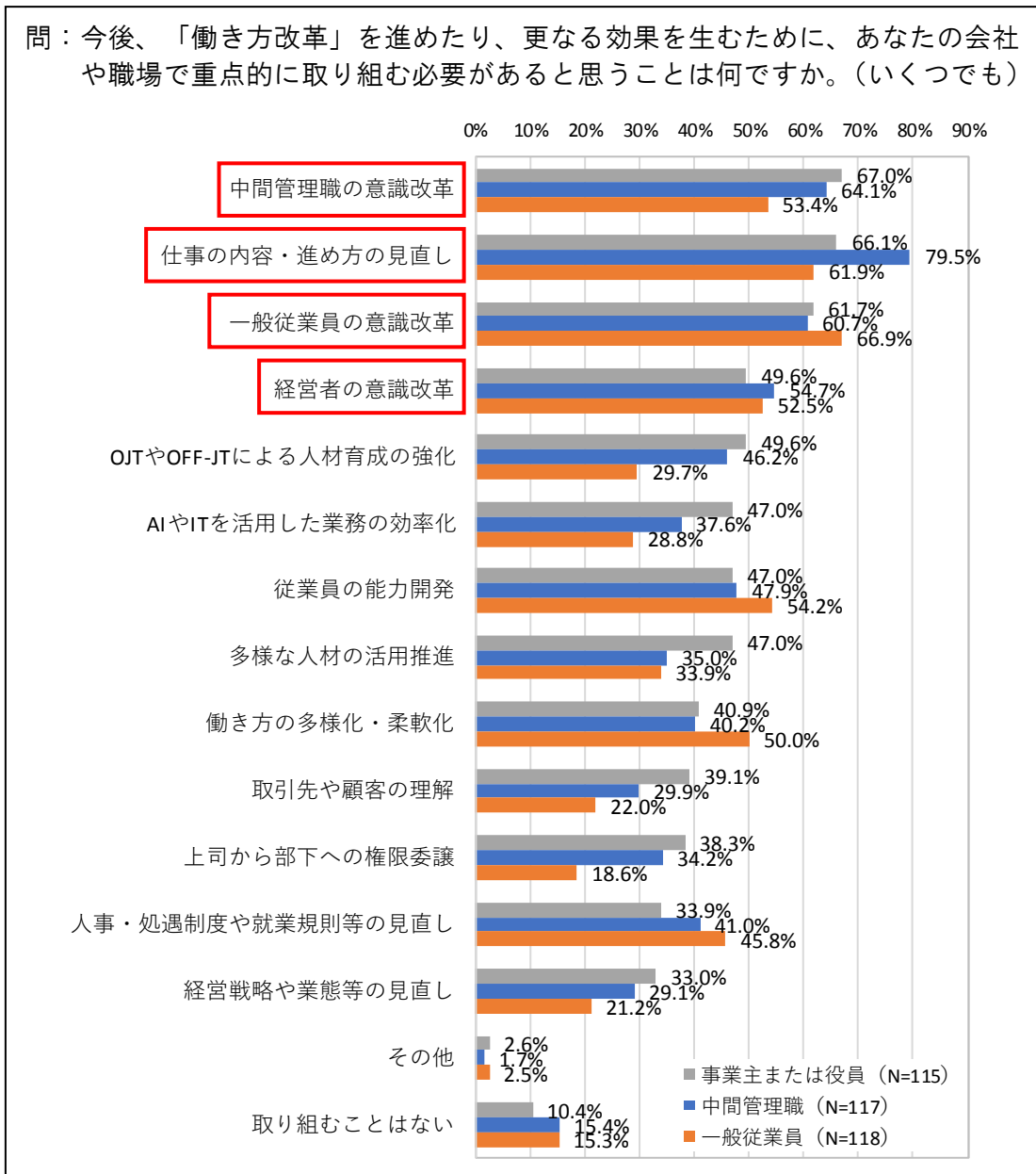
図表 37 今後増やしたい時間



イ 更なる取組効果を生むには、「意識改革」「仕事の内容・進め方の見直し」が必要

今後、会社や職場で重点的に取り組む必要があると思うことは、全ての回答層で、経営者や従業員双方の「意識改革」と、業務のムダの削減や意思決定プロセスの簡素化など「仕事の内容・進め方の見直し」で割合が高くなっています。

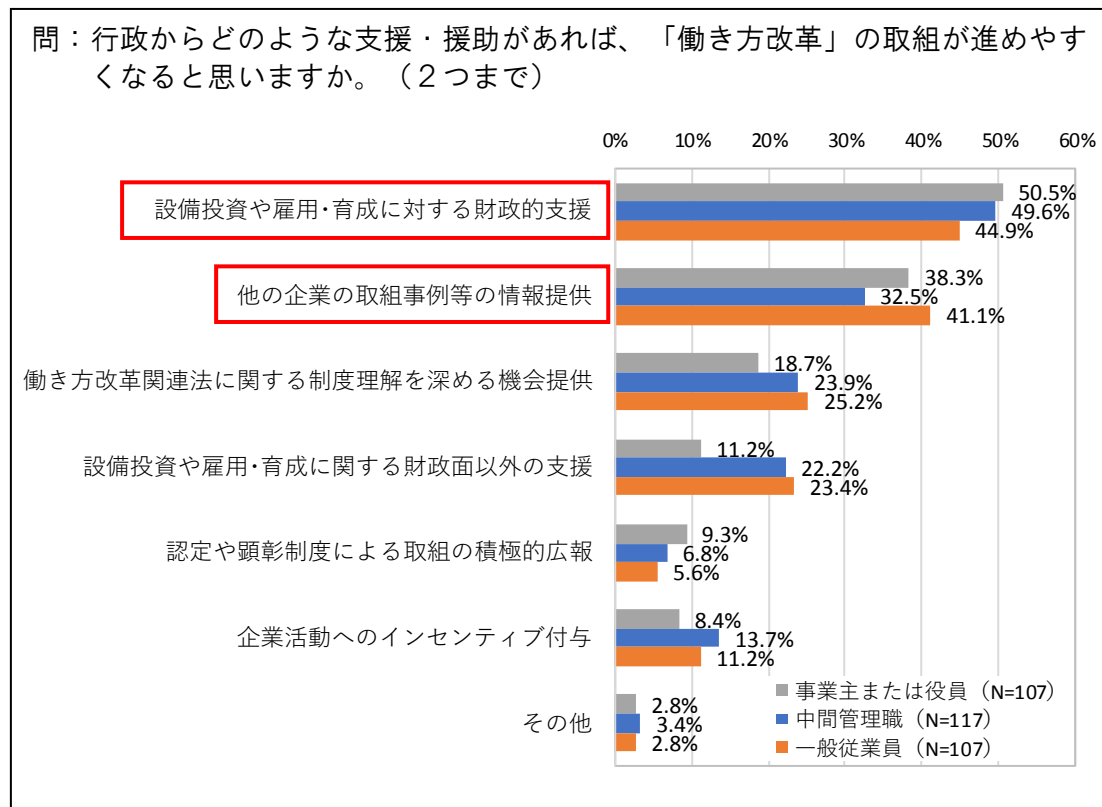
図表 38 会社や職場で重点的に取り組む必要があると思うこと



ウ 行政からは、「財政的支援」「取組事例等の情報提供」をしてほしい

「働き方改革」が進めやすくなると考える行政からの支援や援助は、全ての回答層で「設備投資や雇用・育成に対する財政的支援」の割合が最も高く、次いで「他の企業の取組事例等の情報提供」となっています。また、“中間管理職”や“一般従業員”では、セミナーなど「制度理解を深める機会提供」やアドバイザー派遣など「財政面以外の支援」の割合も比較的高くなっています。

図表 39 「働き方改革」の取組が進めやすくなると思う行政からの支援・援助



3. 本市の強みと弱み

前述の「1. 雇用・労働環境等の調査結果」や「2. 企業アンケート調査結果」などから、本市の現状を強み（プラス面）と弱み（マイナス面）に分けて整理しました。

強み（プラス面）

〔雇用・就業〕

- ・ 高齢者（65 歳以上）の就業率は全国と比べ高い水準
⇒金沢市:25.0%、全国:23.3%
- ・ 女性の就業率は全国トップクラスの高い水準
⇒金沢市:52.4%、全国:48.3% ※福井県:52.6%[都道府県第1位]
- ・ 共働き世帯の割合が高い
⇒金沢市:54.1%、全国:48.8%
- ・ 障害者の就職件数は増加傾向【ハローワーク金沢管内】
- ・ 石川県内の外国人労働者数は大幅に増加

〔生産性〕

- ・ 今後増やしたい時間として「スキルアップ（自己啓発）」が上位

〔労働環境・働き方改革の取組状況等〕

- ・ 市長と金沢青年会議所理事長との「イクボス共同宣言」
- ・ 金沢イクボス企業同盟（85 社加盟）と連携した働き方改革の取組推進
- ・ 「金沢市はたらく人にやさしい事業所」表彰制度の実施
（32 社表彰）
- ・ 更なる効果を生むために、重点的に取り組むべき項目として、
「意識改革」、「仕事の内容・進め方の見直し」が上位

〔その他〕

- ・ 今後増やしたい時間として「地域活動、社会貢献活動」の割合は、
“事業主または役員”では、他の回答層より比較的高い
- ・ 町会を中心とした地域コミュニティの形成

弱み（マイナス面）

〔雇用・就業〕

- ・ 65 歳以降の就業率は他の年代と比べかなり低い
⇒金沢市:55～59 歳:80.7%、60～64 歳:66.0%
65～69 歳:46.5%、70 歳以上:15.5%
- ・ 有効求人倍率は全国を大きく上回り、サービスをはじめ多くの職業で
人手不足が深刻化
⇒ハローワーク金沢管内:1.89 倍、全国:1.54 倍
- ・ 約 7 割の市内企業で「人手不足」

〔生産性〕

- ・ 付加価値生産性（事業従事者 1 人当たり付加価値額）は全国を下回る
⇒金沢市:512 万円、全国:536 万円

〔労働環境・働き方改革の取組状況等〕

- ・ 県内における 1 人平均月間総実労働時間は増加傾向で、全国を上回る
⇒石川県:156.1 時間、全国:148.4 時間
- ・ 県内における年次有給休暇取得率及び男性の育児休業取得率は、
全国を大きく下回る
⇒[有休取得率]石川県:43.91%、全国:50.95%
⇒[男性育休率]石川県:1.97%、全国:5.14%
- ・ 働き方改革関連法に対し、未対応の企業が多い
- ・ 働き方改革に取り組んでいるものの、効果が現れていない企業が多い
- ・ 仕事の満足度は、「満足」と「やや満足」を合わせた割合が
5 割を下回る

〔その他〕

- ・ 今後増やしたい時間として「地域活動、社会貢献活動」の割合は、
“中間管理職”や“一般従業員”では、“事業主または役員”より低い
- ・ 町会加入率の減少傾向や地域の担い手不足